

# 自民一新会が国に強く働きかけるなど重点的事業

## ①大住工業専用地域拡大事業

高速道路のインターに近接していることから、区画整理組合による企業誘致が進められ、2棟の物流施設延べ床面積約24万㎡が一部2025年の完成に向け整備。

## ②大住こども園

市立大住幼稚園を北部地域の拠点となる市立幼保連携型認定こども園として、教育・保育を一体的に提供する施設を令和5年の完成に向け整備。

## ③田辺排水機場、新西浜樋門

木津川の内水排除対策は重要な治水防災対策の一つ。このたび田辺排水機場及び新西浜樋門の整備により、八幡市を始め防賀川の下流域への治水リスク負担軽減と田辺地域などの治水力向上。

## ④田辺北新市街地整備事業

本市中心拠点の新田辺駅及び京田辺駅周辺地域の更なる都市機能の集約を図るため、田辺中央北地区では組合施行土地区画整理事業が計画。併せて市の文化活動拠点を核とした魅力ある都市に向けた整備。

## ⑤農福連携型公園

Park-PFI制度を活用し、農業体験などを通じて食育や地産地消の啓発、子どもから高齢者、障がいのある人など全ての市民が交流する緑の拠点づくりと魅力の創出を目指して、田辺中学校周辺の田辺公園の拡張整備が令和6年中旬の供用開始に向け整備中。

## ⑥天理山古墳

令和3年の古墳調査の結果、古墳時代前期末(4世紀末)の前方後円墳2期と前方後方墳1基が発見され約22億円の用地購入が令和4年3月議会で可決。併せて自民一新会は自民党を通じて国に強く用地費の国庫補助を要望し約8割の補助導入が実現。今後は古墳公園として広く教育や歴史の拠点整備が重要。

## ⑦南田辺西地区 食品関連企業誘致

京都府所有の関西文化学術研究都市の南田辺西地区(約60ha)の殆どの区域では、「職」に関するイノベーション創出の場として「フードテック」分野の研究施設や生産施設の集約を目指し、付加価値の高い次世代型産業用地「スマートバレー」の創出に向けた計画が進行中。

## ⑧学校給食センター

市では、近年の社会・家庭環境の変化に伴い、不規則な食事、栄養の偏り、伝統食の喪失がみられる中、中学生の健康な心身を育むために中学校完全給食の開始に向け学校給食センターを整備中。



## ⑨枚方京田辺可燃ごみ広域処理施設

昭和61年12月稼働開始から約30年が経過する「環境衛生センター甘南備園」の焼却施設の老朽化とごみ処理の広域化、循環型社会の構築を目指して甘南備園に隣接して「枚方京田辺可燃ごみ広域処理施設」を計画し、その敷地の粗造成工事が令和5年3月の完了見込み。

## ⑩南部まちづくりセンター「ミライロ」

民間遊休施設(旧南都銀行三山木出張所)を賃借して、三山木・普賢寺地域のまちづくり協議会の活動拠点としての施設整備が完了。

## ⑪都市計画道路大住草内線

大住草内線は昭和54年8月に都市計画決定されているが現在でも未着手道路。田辺北ICから本市中心地へのアクセス道路として、また災害時の迂回道路や物流道路機能確保(ミッシングリンク解消)のためには大変重要な道路であり自民党を通じて国に強く整備促進を要望。

## 経済対策、物価高騰支援

京田辺市特産農産物共同化推進事業を始め燃料価格高騰緊急支援、肥料等農業資材価格高騰緊急支援などの農業支援。経済活性化対策としてキャッシュレス経済ポイント還元事業「がんばる京田辺!応援キャンペーン」。中小企業の省エネ化や生産性向上経営支援などの事業推進。

# 所属常任委員会報告

京田辺市議会は、3つの常任委員会があり、行政の広範、複雑化、専門化にともない、議案等を合理的かつ能率的に調査、審査します。

## 総務常任委員会



### 野外活動センター今後のあり方について

指定管理者制度の導入も視野に入れ、現行の利用条件を見直し施設設置条例にある「市民の余暇の活用を図るため」の目的に沿った施設となるよう提言を行う。

### 今後の避難所のあり方について

コロナウイルス感染症対策や女性や子供、障がい者など弱者に配慮した避難所のあり方などについて提言を行う。

## 文教福祉常任委員会



### 子ども食堂の取り組み実態と支援のあり方

市内の子ども食堂やフードバンクを調査し、代表者との意見交換や現地視察、先進地視察を行い、市の関連部署の支援実態や意識調査の上、提言としてまとめた。子ども食堂は、少子化、核家族化、両親の共働き等で孤独化する子ども達の居場所づくりとして重要な事業。拠点としてはまだ少なく、運営されている人たちはボランティアで人手不足が問題となっている。今後も、しっかりと見守っていく必要がある。

## 建設経済常任委員会



次の2つのテーマについて調査研究をし、市議会ホームページに掲載。

### ゼロカーボンシティに関すること

2050年までには温室効果ガスを実質ゼロにすることが世界的な潮流。その実現には行政や市民、事業所が連携し、子孫が暮らしやすい社会の構築が重要。

### 河川の水害対策に関すること

木津川の内水排除対策と共に市内に6本ある天井川の増水や氾濫など、水害への備えは本市のまちづくりにとって欠かせない重要な課題。